

令和 7 年度

定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

定期監査結果報告書

第1 監査の種類	-----	1
第2 監査の対象	-----	1
第3 監査の方法	-----	1
第4 監査の期間	-----	2
第5 監査の執行者	-----	2
第6 監査の結果	-----	2
【総 務 部】	-----	3
【企画政策部】	-----	12
【市 民 部】	-----	17
【会 計 課】	-----	34
【議会事務局】	-----	35
【選挙管理委員会事務局】	-----	36
【監査委員事務局】	-----	37
【消 防 本 部】	-----	38

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 1 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 2 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 3 人件費は、総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 4 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 5 比率（%）は、小数点以下第3位を四捨五入した。

令和 7 年度定期監査結果報告書

第 1 監査の種類

地方自治法第199条第 1 項及び第 4 項の規定に基づく監査

第 2 監査の対象

次の部局等における、令和 7 年度（4 月から 9 月まで）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・総務部（総務課、防災安全課、秘書広報課、財政課、管財契約検査課）
- ・企画政策部（企画課、政策推進課、経営改革・D X 推進課）
- ・市民部（市民課、課税課、納税課、国民健康保険課、天羽行政センター、環境保全課、広域廃棄物処理事業室）
- ・会計課
- ・議会事務局
- ・選挙管理委員会事務局
- ・監査委員事務局
- ・消防本部（消防総務課、予防課、消防署）

第 3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和 7 年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行う。

3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。

(1) 「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する（債権の発生把握を含む。）。

(2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和7年10月17日から令和7年12月23日まで

（予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。）

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 平 野 明 彦

第6 監査の結果

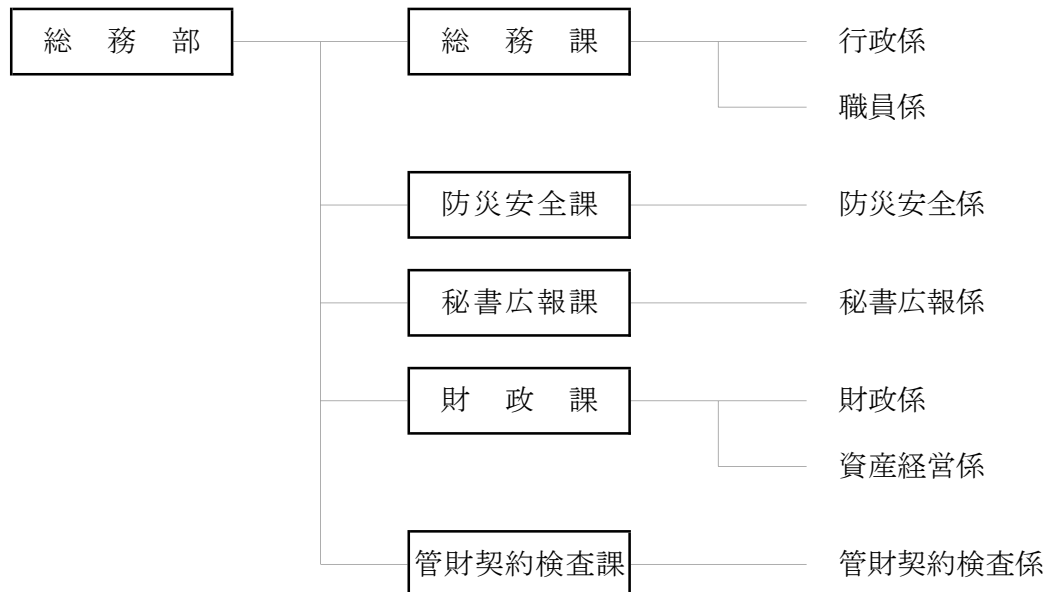
富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

総 務 部

○ 組織図（令和7年9月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 総 務 課 》

本課には、行政係及び職員係が置かれている。

行政係は、庁議に関すること、文書の收受、発送、配布及び保存管理に関すること、基幹統計及び各種統計に関すること、議会の招集、議案の調製及び議会との連絡調整に関すること、条例、規則等の制定改廃に関すること、政策法務の推進に関すること、情報公開制度及び個人情報保護制度に関すること、行政手続及び行政不服審査の調整に関すること、訴訟、和解等の調整に関すること、地方分権に関すること、行政組織及び機構に関すること等の事務を行っている。

職員係は、職員の任免、分限、懲戒、服務その他職員の身分に関すること、職員の定数に関すること、職員の福利厚生に関すること、チャレンジドオフィスの運営に関すること等の事務を行っている。

《 防災安全課 》

本課は、防災対策に係る企画及び総合調整に関すること、防災会議及び災害対策本部に関すること、国土強靱化地域計画に関すること、防災行政無線に関すること、自主防災組織に関すること、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関すること、防犯に関すること、暴力団排除に関すること、犯罪被害者等支援に関すること等の事務を行っている。

《 秘書広報課 》

本課は、市長、副市長の秘書及び渉外に関すること、交際、儀式及び表彰に関すること、市民からの意見、要望等の連絡調整に関すること、広報「ふつつ」の編集及び発行に関すること、市ホームページの管理運営に関すること、市政の周知及び宣伝に関すること等の事務を行っている。

《 財 政 課 》

本課には、財政係及び資産経営係が置かれている。

財政係は、予算の編成及び執行計画に関すること、財政事情の公表に関すること、資金計画に関すること、財務統計及び財務分析に関すること、財政計画に関すること、市債及び一時借入金に関すること、地方交付税に関すること、財政調整基金に関すること、債権管理の総合調整に関すること等の事務を行っている。

資産経営係は、普通財産の利活用及び管理に関すること、公共施設の再配置に関すること、PFIに関すること、公の施設の指定管理者の指定に関する事務の総括管理に関すること等の事務を行っている。

《 管財契約検査課 》

本課は、公有財産管理の事務の総括に関すること、建設業者等指名業者選定審査会に関すること、工事等及び物品調達に係る契約方法の調整に関すること、工事等及び物品調達に係る入札及び契約(競争入札に係るものに限る。)に関すること、工事の指導及び検査に関すること、工事の設計検査に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

《 総 務 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
総 務 課	1					1
行 政 係		1	1	1	2	5
職 員 係		1	2	3	1	7
計	1	2	3	4	3	13

※ 職員係の主任主事3名のうち1名は、チャレンジオフィスふっつのマネージャーである。

《 防災安全課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	係 長	主任主事	主 事	合 計
防 災 安 全 課	1	1				2
防 災 安 全 係			1	3	1	5
計	1	1	1	3	1	7

※ 主幹は、地域防災マネージャー兼職である。

《 秘書広報課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主 事	合 計
秘書広報課	1	1				2
秘書広報係			(1)	1	2	3 (1)
計	1	1	(1)	1	2	5 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、秘書広報係長職事務取扱である。

《 財 政 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	合 計
財 政 課	1	1				2
財 政 係			1	3	1	5
資産経営係			(1)		2	2 (1)
計	1	1	1 (1)	3	3	9 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、資産経営係長職事務取扱である。

《 管財契約検査課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	副主査	主 事	総括自動車 運 転 手	合 計
管財契約検査課	1						1
管財契約検査係		1	1	1	2	1	6
計	1	1	1	1	2	1	7

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

《 総 務 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
国 庫 支 出 金 総 務 費 委 託 金	21,000	21,000	21,000	0	100.00
県 支 出 金 総 務 費 県 負 担 金	1,866,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	27,660,000	27,538,730	27,538,730	0	99.56
雑 入	9,629,000	69,265	68,710	555	0.71
計	39,176,000	27,628,995	27,628,440	555	70.52

歳入の主な内訳

・ 県支出金総務費委託金 国勢調査委託金 2,745万1,462円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
特 別 職 人 件 費	46,261,000	21,392,362	24,868,638	46.24
一 般 職 人 件 費	3,106,828,000	1,497,223,096	1,609,604,904	48.19
一 般 管 理 費 人 件 費	2,120,000	959,415	1,160,585	45.26
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	131,285,000	60,621,478	70,663,522	46.18
総務管理運営関係費	404,276,000	210,171,879	194,104,121	51.99
文 書 広 報 費	17,218,000	10,103,220	7,114,780	58.68
統 計 調 査 総 務 費	27,000	9,790	17,210	36.26
会計年度任用職員人件費 (国 勢 調 査)	1,837,000	128,093	1,708,907	6.97
基 幹 統 計 調 査 費	25,782,000	1,290,031	24,491,969	5.00
県 指 定 統 計 調 査 費	26,000	0	26,000	0.00
計	3,735,660,000	1,801,899,364	1,933,760,636	48.24

歳出の主な内訳

・ 一般職人件費 14億9,722万3,096円
 ・ 総務管理運営関係費 総合事務組合負担金 1億7,439万5,568円

《 防災安全課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総 務 使 用 料	2,000	2,200	1,100	1,100	55.00
国 庫 支 出 金 消防費国庫補助金	123,000	123,000	0	123,000	0.00
県 支 出 金 総務費県補助金	45,000	41,000	0	41,000	0.00
県 支 出 金 消防費県補助金	19,749,000	20,302,000	0	20,302,000	0.00
消 防 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
消 防 債	7,900,000	0	0	0	0.00
消 防 債 (繰越明許費分)	8,900,000	0	0	0	0.00
計	36,720,000	20,468,200	1,100	20,467,100	0.00

歳入の内訳

- ・ 総務使用料 行政財産使用料 1,100円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
諸 費	1,329,000	541,301	787,699	40.73
会計年度任用職員人件費 (防 災 関 係 費)	6,882,000	3,022,529	3,859,471	43.92
防 災 費 人 件 費	4,534,000	2,222,296	2,311,704	49.01
防 災 費	65,921,000	29,642,122	36,278,878	44.97
防 災 費 (繰 越 明 許 費 分)	8,946,000	0	8,946,000	0.00
計	87,612,000	35,428,248	52,183,752	40.44

歳出の主な内訳

- ・ 防災費
 - 消耗品費(防災関係費) 358万7,554円
 - 国土強靱化地域計画策定業務委託料 380万6,000円
 - 安全安心メール配信委託料 336万9,960円
 - 備品(自主防災組織促進事業防災資機材) 386万6,720円
 - 消耗品費(孤立集落災害対策事業) 395万2,800円

《 秘書広報課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
雑 入	923,000	352,751	322,751	30,000	34.97
計	923,000	352,751	322,751	30,000	34.97

歳入の内訳

- ・ 雑入 有料広告掲載料 32万2,751円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	950,000	415,821	534,179	43.77
総務管理運営関係費	4,285,000	2,175,314	2,109,686	50.77
文 書 広 報 費	12,439,000	8,691,556	3,747,444	69.87
災 害 救 助 費	400,000	200,000	200,000	50.00
計	18,074,000	11,482,691	6,591,309	63.53

歳出の主な内訳

- ・ 文書広報費 印刷製本費 557万5,256円

《 財 政 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
地方揮発油譲与税	36,000,000	10,221,000	10,221,000	0	28.39
自動車重量譲与税	112,000,000	31,211,000	31,211,000	0	27.87
地方消費税交付金	1,190,000,000	679,277,000	679,277,000	0	57.08
ゴルフ場利用税金 交 付 金	64,000,000	28,208,845	28,208,845	0	44.08
自動車取得税金 交 付 金	1,000	0	0	0	0.00
環境性能割交付金	36,000,000	9,742,000	9,742,000	0	27.06
地方特例交付金	30,000,000	24,975,000	24,975,000	0	83.25
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	235,000	0	0	0	0.00
地 方 交 付 税	1,900,000,000	1,211,801,000	1,211,801,000	0	63.78
総 務 使 用 料	6,942,000	7,227,786	6,618,778	609,008	95.34
国 庫 支 出 金 総務費国庫補助金	359,911,000	137,431,000	137,431,000	0	38.18
国 庫 支 出 金 総務費国庫補助金 (繰越明許費分)	22,551,000	22,586,810	22,586,810	0	100.16
財 産 貸 付 収 入	42,041,000	37,361,972	33,328,032	4,033,940	79.28
利子及び配当金	4,388,000	3,000	3,000	0	0.07
不動産売払収入	110,150,000	147,139,564	147,139,564	0	133.58
基 金 繰 入 金	932,925,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	100,000,000	454,765,444	454,765,444	0	454.77
繰 越 金 (繰越明許費分)	130,389,000	130,389,000	130,389,000	0	100.00
過 料	1,000	0	0	0	0.00
預 金 利 子	1,000	0	0	0	0.00
過 年 度 収 入	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	15,216,000	6,804,000	6,804,000	0	44.72
計	5,092,752,000	2,939,144,421	2,934,501,473	4,642,948	57.62

歳入の主な内訳

・ 地方消費税交付金		6億7,927万7,000円
・ 地方交付税	普通交付税	12億1,180万1,000円
・ 国庫支出金総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1億3,743万1,000円
・ 不動産売払収入	土地建物売払収入	1億4,713万9,564円

繰越明許費の内訳

・ 国庫支出金総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,258万6,810円
・ 繰越金		1億3,038万9,000円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	1,204,000	669,615	534,385	55.62
会計年度任用職員人件費 (そ の 他 管 理 費)	2,710,000	1,178,015	1,531,985	43.47
総務管理運営関係費	7,155,000	6,779,582	375,418	94.75
経 営 改 革 関 係 費	69,000	0	69,000	0.00
一 般 管 理 費	15,000	503	14,497	3.35
財 産 管 理 費	30,499,000	16,399,440	14,099,560	53.77
基 金 費	14,388,000	0	14,388,000	0.00
現年発生その他公共 施設等災害復旧事業	1,000	0	1,000	0.00
公 債 費 元 金	1,371,344,000	679,623,608	691,720,392	49.56
公 債 費 利 子	106,538,000	53,211,142	53,326,858	49.95
予 備 費	46,191,000	0	46,191,000	0.00
計	1,580,114,000	757,861,905	822,252,095	47.96

歳出の主な内訳

・ 公債費元金	長期債元金	6億7,962万3,608円
・ 公債費利子	長期債利子	5,321万1,142円

《 管財契約検査課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	2,963,000	1,299,642	1,275,142	24,500	43.04
財 産 貸 付 収 入	3,912,000	1,956,240	1,956,240	0	50.01
物 品 売 払 収 入	1,000	0	0	0	0.00
総 務 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	5,000	55,125	38,042	17,083	760.84
計	6,883,000	3,311,007	3,269,424	41,583	47.50

歳入の主な内訳

・ 総務使用料	行政財産使用料	127万5,142円
・ 財産貸付収入	土地建物貸付収入	195万6,240円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	204,000	0	204,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	1,037,000	0	1,037,000	0.00
総務管理運営関係費	15,408,000	9,341,106	6,066,894	60.63
財 産 管 理 費	135,039,000	105,054,161	29,984,839	77.80
財 産 管 理 費 (繰越明許費分)	12,430,000	12,430,000	0	100.00
計	164,118,000	126,825,267	37,292,733	77.28

歳出の主な内訳

・ 財産管理費	光熱水費	1,459万4,349円
	各種設備保守点検等委託料	5,660万1,726円
	公用車メンテナンスリース	1,096万2,820円

繰越明許費の内訳

・ 財産管理費	各種設備保守点検等委託料	1,243万円
---------	--------------	---------

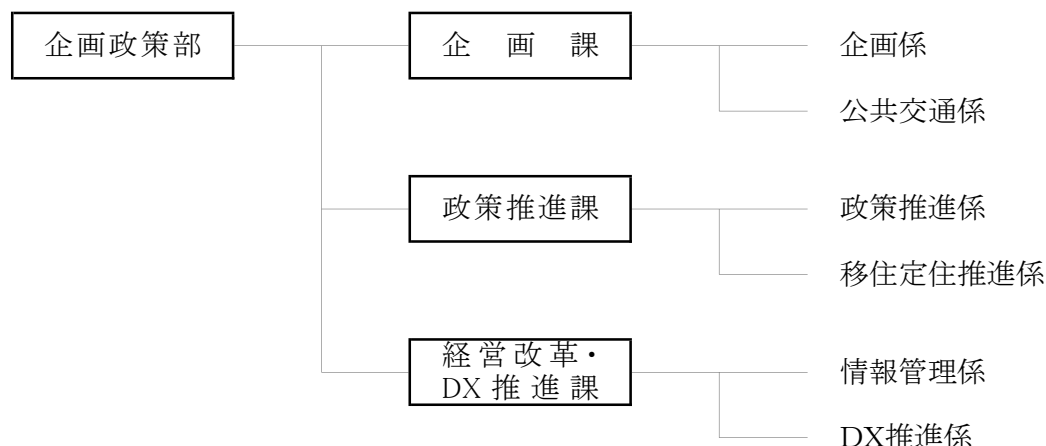
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

企画政策部

○ 組織図（令和7年9月30日現在）

・部長 1名、次長 1名



1 事務の概要

《 企画課 》

本課には、企画係及び公共交通係が置かれている。

企画係は、重要施策の企画、立案及び総合調整に関すること、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること、市みらい構想に関すること、広域行政に関すること、男女共同参画の推進に関すること、地域活性化に関すること、パブリックコメント制度に関すること、ふるさと納税に関すること等の事務を行っている。

公共交通係は、公共交通に関すること、首都圏第3空港に関することの事務を行っている。

《 政策推進課 》

本課には、政策推進係及び移住定住推進係が置かれている。

政策推進係は、重要施策の推進に関すること、市長の特命事項に関すること等の事務を行っている。

移住定住推進係は、移住・定住に関することの事務を行っている。

《 経営改革・DX推進課 》

本課には、情報管理係及びDX推進係が置かれている。

情報管理係は、情報ネットワークの管理運営に関すること、情報セキュリティ対策に関すること、社会保障・税番号制度の調整に関すること等の事務を行っている。

DX推進係は、DXの推進に関すること、経営改革の推進に関すること、全庁的な業務改善の推進に関すること、行政手続及び行政事務のデジタル化推進に関することの事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

《 企 画 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主 事	合 計
企 画 課	1	1				2
企 画 係			(1)		3	3 (1)
公 共 交 通 係			1	1	1	3
計	1	1	1 (1)	1	4	8 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、企画係長職事務取扱である。

《 政策推進課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
政策推進課	1	1				2
政策推進係			(1)	1		1 (1)
移住定住推進係			1	1	1	3
計	1	1	1 (1)	2	1	6 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、政策推進係長職事務取扱である。

《 経営改革・DX推進課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
経営改革・DX推進課	1	1					2
情報管理係			1	1		1	3
DX推進係			(1)		1		1 (1)
計	1	1	1 (1)	1	1	1	6 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、DX推進係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

《 企 画 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
利子及び配当金	12,000	9,821	9,821	0	81.84
一 般 寄 附 金	250,002,000	72,689,010	71,675,010	1,014,000	28.67
基 金 繰 入 金	2,000,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
衛 生 債	282,600,000	0	0	0	0.00
計	534,615,000	72,698,831	71,684,831	1,014,000	13.41

歳入の主な内訳

- 一般寄附金
 - ふるさとふつつ応援寄附金 5,817万5,010円
 - 企業版ふるさと納税寄附金 1,100万円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (ふるさとふつつ応援寄附関係費)	3,372,000	1,481,083	1,890,917	43.92
一 般 管 理 費 人 件 費	1,270,000	706,372	563,628	55.62
企 画 費	151,364,000	37,005,151	114,358,849	24.45
基 金 費	1,005,000	0	1,005,000	0.00
公 共 交 通 関 係 費	98,128,000	17,180,670	80,947,330	17.51
上 水 道 費	283,481,000	0	283,481,000	0.00
計	538,620,000	56,373,276	482,246,724	10.47

歳出の主な内訳

- 企画費
 - 広域市町村圏事務組合負担金(一般分) 887万9,000円
 - 返礼品(ふるさとふつつ応援寄附関係費) 1,542万6,633円
- 公共交通関係費
 - タクシー利用料金助成費 972万7,850円
 - 市移動手段確保等支援事業補助金 736万4,500円

《 政策推進課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
県 支 出 金 総務費県補助金	12,000,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	200,000	0	0	0	0.00
計	12,200,000	0	0	0	0.00

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (移住・定住促進事業)	3,045,000	1,193,583	1,851,417	39.20
一 般 管 理 費 人 件 費	1,052,000	76,579	975,421	7.28
企 画 費	21,035,000	147,784	20,887,216	0.70
移住・定住促進事業	31,254,000	5,978,945	25,275,055	19.13
基 金 費	10,200,000	0	10,200,000	0.00
計	66,586,000	7,396,891	59,189,109	11.11

歳出の主な内訳

・ 移住・定住促進事業	空家バンクリフォーム補助金	119万8,005円
	U I J ターンによる起業・就業者等創出事業補助金	180万円
	高速バス通学費補助金	216万2,000円

《 経営改革・DX推進課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
国 庫 支 出 金 総務費国庫補助金	22,708,000	21,762,000	0	21,762,000	0.00
利子及び配当金	40,000	40,000	40,000	0	100.00
雑 入	42,000	23,870	23,870	0	56.83
計	22,790,000	21,825,870	63,870	21,762,000	0.28

歳入の主な内訳

- ・ 利子及び配当金 出資配当金 4万円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	106,000	34,408	71,592	32.46
総務管理運営関係費	152,797,000	111,973,528	40,823,472	73.28
経 営 改 革 関 係 費	92,000	3,300	88,700	3.59
計	152,995,000	112,011,236	40,983,764	73.21

歳出の主な内訳

- ・ 総務管理運営関係費 電算業務委託料 3,803万5,008円
事務機器借上料 5,120万5,220円

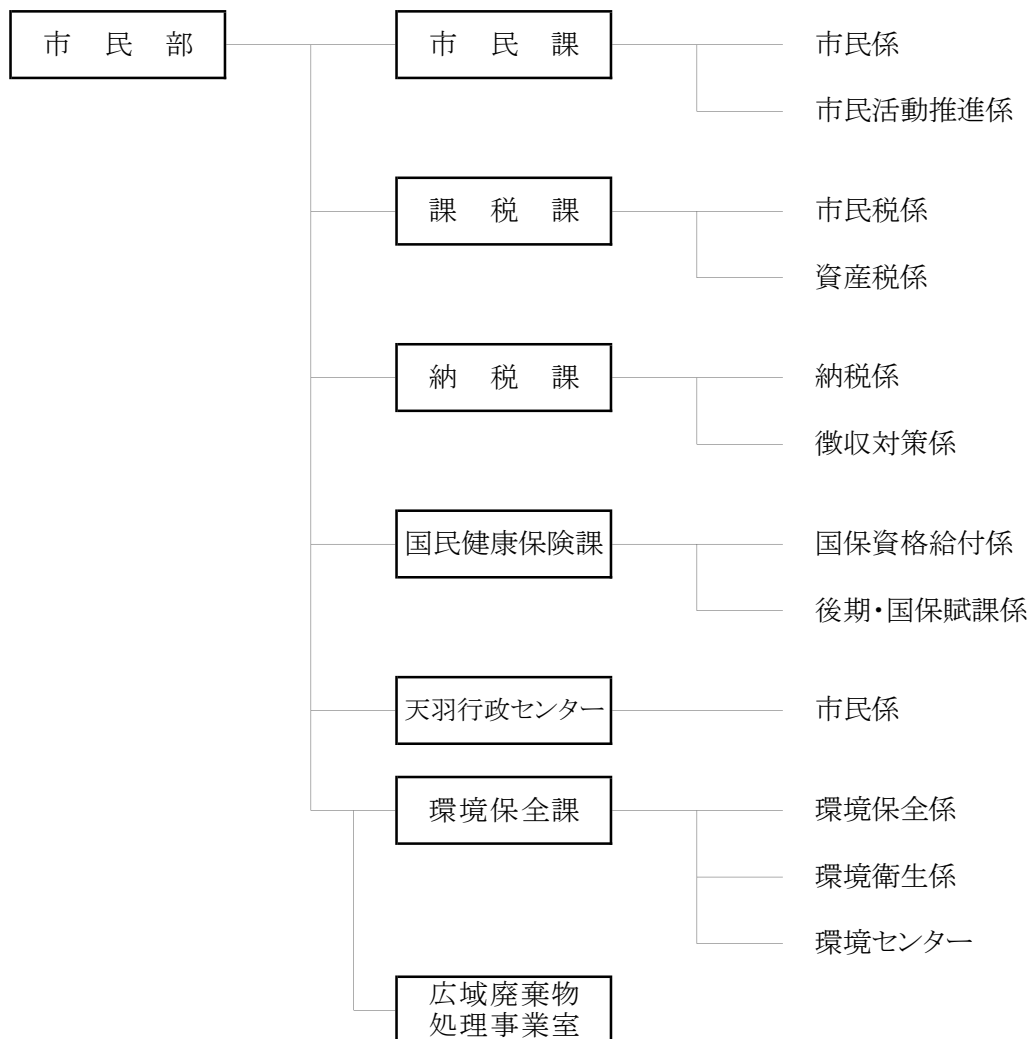
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

市 民 部

○ 組織図（令和7年9月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 市民課 》

本課には、市民係及び市民活動推進係が置かれている。

市民係は、戸籍に関すること、住民基本台帳に関すること、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードの交付に関すること、印鑑登録に関すること、船員事務に関すること、外国人住民に関すること、自動車の臨時運行許可に関すること、埋火葬許可に関すること、一般旅券事務に関すること、国民年金被保険者の資格に関すること、老齢基礎年金、障害基礎年金その他年金の裁定請求の受理及び進達に関すること、国民年金保険料の免除申請に関すること等の事務を行っている。

市民活動推進係は、市民活動の支援及び推進に関すること、区長に関すること、人権擁護委員及び行政相談委員との業務連絡その他の人権相談及び行政相談に関すること、結婚相談員との業務連絡その他の結婚相談に関すること、コミュニティセンターの設置及び管理に関すること、交通安全計画の策定及び実施に関すること等の事務を行っている。

《 課 税 課 》

本課には、市民税係及び資産税係が置かれている。

市民税係は、市、県民税、森林環境税及び軽自動車税の賦課調定に関すること、市たばこ税及び入湯税の申告納付及び調定に関すること、原動機付自転車等の登録、廃車申告及び標識に関すること等の事務を行っている。

資産税係は、固定資産税の賦課調定に関すること、特別とん譲与税に関すること、固定資産の評価及び価格の決定に関すること、り災証明書等の発行に関すること等の事務を行っている。

《 納 税 課 》

本課には、納税係及び徴収対策係が置かれている。

納税係は、市税の収納管理に関すること、市税の督促に関すること、市税の過誤納金の充当及び還付に関すること、固定資産評価審査委員会に関すること等の事務を行っている。

徴収対策係は、市税並びに他の課から移管を受けた介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納処分の執行に関すること、市税の不納欠損処分に関すること、市税の徴収猶予に関すること、市税の交付要求に関すること、滞納者の納税指導に関すること等の事務を行っている。

《 国民健康保険課 》

本課には、国保資格給付係及び後期・国保賦課係が置かれている。

国保資格給付係は、国民健康保険被保険者の資格に関すること、国民健康保険給付に関すること、国民健康保険事業運営協議会に関すること等の事務を行っている。

後期・国保賦課係は、後期高齢者医療保険料の徴収に関すること、後期高齢者医療制度に係る各種申請及び各種届出の受付に関すること、後期高齢者医療制度に係る資格確認書等の引渡しに関すること、後期高齢者医療広域連合受託事業に関すること、国民健康保険税の賦課に関すること、国民健康保険税の審査請求に関すること、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関すること等の事務を行っている。

《 天羽行政センター 》

本センターは、天羽地区に係る区長との連絡調整に関すること、災害情報の伝達及び被害状況収集報告に関すること、市税その他収入事務に関すること、国民年金の受付に関すること、国民健康保険の各種受付に関すること、福祉事務の受付に関すること、戸籍及び住民基本台帳に関すること、個人番号の付番及び通知並びに個人番号カードの交付に関すること、印鑑登録に関すること、税証明等の交付に関すること、自動車の臨時運行許可に関すること、埋火葬許可に関すること、金谷郵便局及び関尻郵便局との事務委託に関すること等の事務を行っている。

《 環境保全課 》

本課には、環境保全係、環境衛生係及び環境センター並びに広域廃棄物処理事業室が置かれている。

環境保全係は、環境保全の総合調整に関すること、環境保全協定の締結に関すること、公害測定の実施、解析及び公表に関すること、地下水の利用規制に関すること、自然公園及び自然保護に関すること、産業廃棄物に関する関係機関との調整に関すること、土砂等による埋立て等の規制に関すること、原子力発電所の事故に係る放射線の影響に関すること、太陽光発電事業の環境配慮に関すること、地球温暖化対策の推進に関すること、地球温暖化対策実行計画に関すること、その他環境保全に関すること等の事務を行っている。

環境衛生係は、一般廃棄物対策の総合調整に関すること、一般廃棄物処理計画に関すること、一般廃棄物の分別、資源化及び減量の促進及び啓発に関すること、一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設、最終処分場、し尿処理施設)の整備計画及び調整に関すること、広域廃棄物処理事業に関すること、合併処理浄化槽への転換補助及び浄化槽の指導に関すること、不法投棄及び不法投棄監視員に関すること、畜犬登録及び狂犬病予防に関すること、火葬業務に関すること、生活環境の保全及び清掃に関すること、クリーンセンターの維持管理及び運営に関すること、その他環境衛生に関すること等の事務を行っている。

環境センターは、施設の維持管理及び運営に関すること、ごみ処理実施計画に関すること、ごみの収集、運搬、処理及び処分計画に関すること、最終処分場の維持管理及び運営に関すること、一般廃棄物(ごみ)処理業(収集運搬業)の許可及び指導に関すること、その他廃棄物の処理に関すること等の事務を行っている。

広域廃棄物処理事業室は、第2期君津地域広域廃棄物処理事業の総合調整に関すること、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会の事務に関すること、交付金等事務に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

《 市 民 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
市 民 課	1	1					2
市 民 係			1	2	2	6	11
市民活動推進係			(1)			2	² (1)
計	1	1	¹ (1)	2	2	8	¹⁵ (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、市民活動推進係長職事務取扱である。

《 課 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	合 計
課 税 課	1						1
市 民 税 係		1		1	1	4	7
資 産 税 係		1	1	2	2	4	10
計	1	2	1	3	3	8	18

《 納 税 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
納 税 課	1	1					2
納 税 係			1		1	1	3
徴収対策係			(1)	1	1	2	⁴ (1)
計	1	1	¹ (1)	1	2	3	⁹ (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、徴収対策係長職事務取扱である。

《 国民健康保険課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
国民健康保険課	1	1				2
国保資格給付係			(1)		4	⁴ (1)
後期・国保賦課係			1	2	2	5
計	1	1	¹ (1)	2	6	¹¹ (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、国保資格給付係長職事務取扱である。

《 天羽行政センター 》

(単位:人)

区 分	所 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
天羽行政センター	1					1
市 民 係		1	1	1	1	4
計	1	1	1	1	1	5

《 環境保全課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 室 長	課長補佐	所 長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事
環 境 保 全 課	1	1						
環 境 保 全 係				1				2
環 境 衛 生 係				1		2		2
環境センター			(1)			2		
広域廃棄物 処理事業室	1				1	2	1	
計	2	1	(1)	2	1	6	1	4

区 分	技 師	合 計
環 境 保 全 課		2
環 境 保 全 係	1	4
環 境 衛 生 係		5
環境センター		2 (1)
広域廃棄物 処理事業室		5
計	1	18 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、環境センター所長職事務取扱である。

※ 広域廃棄物処理事業室の主査1名は君津市、副主査2名は袖ヶ浦市及び鋸南町、主任主事1名は木更津市からそれぞれ派遣されている。

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

《 市 民 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総 務 使 用 料	2,000	2,970	2,970	0	148.50
総 務 手 数 料	15,344,000	6,594,650	6,211,585	383,065	40.48
国 庫 支 出 金 総務費国庫補助金	27,921,000	7,508,000	0	7,508,000	0.00
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金	2,400,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 総 務 費 委 託 金	297,000	971,000	768,000	203,000	258.59
国 庫 支 出 金 民 生 費 委 託 金	11,114,000	5,686,000	3,979,000	1,707,000	35.80
県 支 出 金 総 務 費 県 補 助 金	585,000	585,000	0	585,000	0.00
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	49,000	0	0	0	0.00
雑 入	24,000	6,520	6,520	0	27.17
計	57,736,000	21,354,140	10,968,075	10,386,065	19.00

歳入の主な内訳

・ 総務手数料	謄本・抄本手数料(戸籍手数料)	323万6,806円
	謄本・抄本手数料(住民登録手数料)	167万694円
・ 国庫支出金民生費委託金	印鑑証明・諸証明手数料	130万4,085円
	基礎年金等事務委託金	397万9,000円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
郵便局包括事務委託事業	1,262,000	928,476	333,524	73.57
交通安全対策費	3,941,000	2,373,159	1,567,841	60.22
市民活動推進費	41,007,000	27,030,310	13,976,690	65.92
戸籍住民基本台帳費 人件費	774,000	0	774,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳関係費)	25,806,000	8,906,897	16,899,103	34.51
戸籍住民基本台帳費	69,081,000	47,061,487	22,019,513	68.13
会計年度任用職員人件費 (結婚支援事業)	915,000	238,476	676,524	26.06
市民相談関係費	7,049,000	176,410	6,872,590	2.50
市民相談関係費 (繰越明許費分)	212,000	89,000	123,000	41.98
国民年金事務費人件費	107,000	0	107,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (国民年金総務関係費)	3,372,000	1,458,949	1,913,051	43.27
国民年金事務費	908,000	840,350	67,650	92.55
計	154,434,000	89,103,514	65,330,486	57.70

歳出の主な内訳

・ 市民活動推進費	区長報償費	1,137万3,700円
	自治振興交付金	783万4,940円
・ 戸籍住民基本台帳費	電算業務委託料	1,257万8,940円
	住民基本台帳ネットワークシステム委託料	1,111万5,500円
	戸籍電算システム使用料	1,206万3,436円

繰越明許費の内訳

・ 市民相談関係費	結婚新生活支援事業補助金	8万9,000円
-----------	--------------	----------

《 課 税 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
市 民 税 (個 人)	2,135,726,000	2,286,907,220	1,029,252,190	1,257,655,030	48.19
市 民 税 (法 人)	403,158,000	383,236,200	396,474,300	△ 13,238,100	98.34
固 定 資 産 税	5,475,250,000	5,553,589,400	3,211,093,376	2,342,496,024	58.65
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	42,190,000	39,002,200	39,002,200	0	92.44
軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	10,301,000	5,556,500	5,556,500	0	53.94
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	160,281,000	164,439,200	158,946,450	5,492,750	99.17
市 た ば こ 税	329,975,000	172,491,830	143,346,268	29,145,562	43.44
入 湯 税	5,646,000	3,164,250	3,124,350	39,900	55.34
特 別 と ん 譲 与 税	97,000,000	46,281,885	46,281,885	0	47.71
利 子 割 交 付 金	4,600,000	3,360,000	3,360,000	0	73.04
配 当 割 交 付 金	36,000,000	9,528,000	9,528,000	0	26.47
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,000,000	0	0	0	0.00
法 人 事 業 税 交 付 金	107,000,000	57,374,000	57,374,000	0	53.62
総 務 手 数 料	2,420,000	946,400	863,685	82,715	35.69
弁 償 金	4,000	400	400	0	10.00
雑 入	118,000	630	630	0	0.53
計	8,862,669,000	8,725,878,115	5,104,204,234	3,621,673,881	57.59

※市税は、現年課税分

歳入の主な内訳

・ 市民税(個人)	所得割	9億9,840万7,138円
・ 市民税(法人)	均等割	7,819万5,200円
	法人税割	3億1,827万9,100円
・ 固定資産税	土地	6億1,523万4,830円
	家屋	8億9,772万3,770円
	償却資産	16億9,813万4,776円
・ 軽自動車税	種別割	1億5,894万6,450円
・ 市たばこ税		1億4,334万6,268円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税 務 総 務 費 人 件 費	2,223,000	2,163,322	59,678	97.32
会計年度任用職員人件費 (税 務 総 務 関 係 費)	6,748,000	2,971,159	3,776,841	44.03
税 務 総 務 関 係 費	5,092,000	3,989,589	1,102,411	78.35
賦 課 徴 収 関 係 費	113,205,000	92,734,095	20,470,905	81.92
計	127,268,000	101,858,165	25,409,835	80.03

歳出の主な内訳

・ 賦課徴収関係費	手数料	2,012万8,309円
	電算業務委託料	5,424万7,710円
	固定資産土地評価業務委託料	1,496万円

《 納 税 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
市 民 税 (個 人)	25,258,000	73,934,100	13,513,278	60,420,822	53.50
市 民 税 (法 人)	823,000	2,439,647	279,900	2,159,747	34.01
固 定 資 産 税	26,357,000	91,537,487	13,117,506	78,419,981	49.77
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	2,266,000	9,231,557	833,961	8,397,596	36.80
総 務 手 数 料	639,000	274,850	274,850	0	43.01
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	68,466,000	49,915,812	49,915,812	0	72.91
延 滞 金	20,000,000	7,660,692	7,660,692	0	38.30
滞 納 処 分 費	1,000	0	0	0	0.00
計	143,810,000	234,994,145	85,595,999	149,398,146	59.52

※市税は、滞納繰越分

歳入の主な内訳

- ・ 市民税(個人) 1,351万3,278円
- ・ 固定資産税 1,311万7,506円
- ・ 県支出金総務費委託金 県税徴収委託金 4,991万5,812円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 管 理 運 営 関 係 費	68,000	0	68,000	0.00
税 務 総 務 費 人 件 費	414,000	240,060	173,940	57.99
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (税 務 総 務 関 係 費)	17,731,000	7,091,255	10,639,745	39.99
税 務 総 務 関 係 費	2,374,000	1,565,278	808,722	65.93
賦 課 徴 収 関 係 費	55,254,000	35,897,849	19,356,151	64.97
計	75,841,000	44,794,442	31,046,558	59.06

歳出の主な内訳

- ・ 賦課徴収関係費 電算業務委託料 1,741万3,996円
- 過誤納還付金 1,356万2,892円

《 国民健康保険課 》

歳 入 （ 一般会計 ）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	41,000,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	261,285,000	0	0	0	0.00
衛生費受託事業収入	57,318,000	1,290,224	1,290,224	0	2.25
雑 入	0	35,000	30,000	5,000	-
計	359,603,000	1,325,224	1,320,224	5,000	0.37

歳入の主な内訳

- ・ 衛生費受託事業収入 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 129万224円

歳 出 （ 一般会計 ）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	418,765,000	0	418,765,000	0.00
後 期 高 齢 者 医 療 費	789,223,000	290,186,060	499,036,940	36.77
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (後期高齢者健康診査事業)	285,000	198,040	86,960	69.49
後 期 高 齢 者 予 防 事 業	8,050,000	3,845,000	4,205,000	47.76
後 期 高 齢 者 健 康 診 査 事 業	37,586,000	2,489,310	35,096,690	6.62
高 齢 者 の 保 健 事 業 と 介 護 予 防 の 一 体 的 事 業	1,020,000	411,672	608,328	40.36
計	1,254,929,000	297,130,082	957,798,918	23.68

歳出の主な内訳

- ・ 後期高齢者医療費 後期高齢者医療療養給付費負担金 2億7,464万1,000円
後期高齢者医療広域連合事務費負担金 1,554万5,060円

歳 入 （ 国民健康保険事業特別会計 ）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 民 健 康 保 険 税	837,714,000	1,066,484,160	375,755,899	690,728,261	44.85
督 促 手 数 料	300,000	72,050	72,050	0	24.02
国 庫 支 出 金 デジタ ル 基 盤 改 革 支 援 補 助 金	660,000	435,600	0	435,600	0.00
国 庫 支 出 金 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金	385,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金	97,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,842,866,000	3,476,545,125	1,583,243,000	1,893,302,125	41.20
利 子 及 び 配 当 金	200,000	0	0	0	0.00
一 般 会 計 繰 入 金	418,762,000	0	0	0	0.00
基 金 繰 入 金	177,418,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	20,487,000	20,486,526	20,486,526	0	99.99
延 滞 金	20,800,000	16,967,373	16,967,373	0	81.57
第 三 者 納 付 金	3,000,000	2,393,002	2,393,002	0	79.77
返 納 金	101,000	2,489,605	696,940	1,792,665	690.04
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
計	5,322,791,000	4,585,873,441	1,999,614,790	2,586,258,651	37.57

歳入の主な内訳

・ 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(特別徴収分)	3,713万9,821円
	医療給付費分現年課税分(普通徴収分)	2億342万6,825円
	後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収分)	1,151万5,779円
	後期高齢者支援金分現年課税分(普通徴収分)	6,702万1,699円
	介護納付金分現年課税分	2,742万1,444円
・ 県支出金保険給付費等交付金	普通交付金	15億8,324万3,000円

歳 出 （ 国民健康保険事業特別会計 ）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	65,842,000	31,587,101	34,254,899	47.97
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	7,676,000	2,754,026	4,921,974	35.88
一 般 管 理 費	19,755,000	12,433,753	7,321,247	62.94
国民健康保険団体 連 合 会 負 担 金	1,513,000	923,300	589,700	61.02
賦 課 徴 収 費 人 件 費	16,125,000	6,849,551	9,275,449	42.48
会計年度任用職員人件費 (国保賦課徴収関係費)	534,000	126,021	407,979	23.60
賦 課 徴 収 費	10,675,000	7,602,487	3,072,513	71.22
運 営 協 議 会 費	412,000	176,130	235,870	42.75
趣 旨 普 及 費	649,000	626,592	22,408	96.55
療 養 給 付 費	3,222,000,000	1,146,140,497	2,075,859,503	35.57
療 養 費	22,000,000	9,918,958	12,081,042	45.09
審 査 支 払 手 数 料	11,938,000	4,056,107	7,881,893	33.98
高 額 療 養 費	527,000,000	202,353,835	324,646,165	38.40
高額介護合算療養費	800,000	439,623	360,377	54.95
出 産 育 児 一 時 金	8,000,000	4,000,000	4,000,000	50.00
支 払 手 数 料	4,000	1,470	2,530	36.75
葬 祭 費	5,500,000	1,700,000	3,800,000	30.91
移 送 費	100,000	0	100,000	0.00
傷 病 手 当 金	100,000	0	100,000	0.00
医 療 納 付 費	843,460,000	219,224,591	624,235,409	25.99
後 期 高 齢 者 支 援 金	293,523,000	76,241,215	217,281,785	25.97
介 護 納 付 金	97,785,000	25,345,240	72,439,760	25.92
会計年度任用職員人件費 (総合健康指導事業)	12,137,000	3,713,707	8,423,293	30.60
疾 病 予 防 費	28,227,000	10,227,557	17,999,443	36.23
基 金 費	17,522,000	0	17,522,000	0.00
利 子	100,000	0	100,000	0.00
国民健康保険税還付金	10,000,000	3,440,690	6,559,310	34.41
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	5,233,377,000	1,769,882,451	3,463,494,549	33.82

歳出の主な内訳

・ 療養給付費	11億4,614万497円
・ 高額療養費	2億235万3,835円
・ 医療納付費	2億1,922万4,591円
・ 後期高齢者支援金	7,624万1,215円
医療給付費分	
後期高齢者支援金等分	

歳 入 （ 後期高齢者医療特別会計 ）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
後期高齢者医療保険料 (特別徴収保険料)	395,962,000	404,531,900	195,325,400	209,206,500	49.33
後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)	203,062,000	231,514,900	108,826,150	122,688,750	53.59
督 促 手 数 料	50,000	9,950	9,950	0	19.90
事 務 費 繰 入 金	30,875,000	0	0	0	0.00
保険基盤安定繰入金	177,971,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	9,426,000	9,424,925	9,424,925	0	99.99
延 滞 金	100,000	31,100	31,100	0	31.10
保 険 料 還 付 金	2,250,000	809,650	809,650	0	35.98
還 付 加 算 金	50,000	0	0	0	0.00
広域連合受託事業収入	2,489,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	685	685	0	68.50
国 庫 支 出 金 子ども・子育て支援 事業費補助金	176,000	0	0	0	0.00
計	822,412,000	646,323,110	314,427,860	331,895,250	38.23

歳入の主な内訳

・ 後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料)	現年度分特別徴収保険料	1億9,532万5,400円
・ 後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)	現年度分普通徴収保険料	1億781万4,400円
	滞納繰越分普通徴収保険料	101万1,750円

歳 出 （ 後期高齢者医療特別会計 ）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	20,569,000	11,047,586	9,521,414	53.71
徴 収 費	13,022,000	7,177,798	5,844,202	55.12
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	784,521,000	156,137,780	628,383,220	19.90
保 険 料 還 付 金	2,250,000	1,189,450	1,060,550	52.86
還 付 加 算 金	50,000	0	50,000	0.00
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	822,412,000	175,552,614	646,859,386	21.35

歳出の主な内訳

・ 一般管理費	電算業務委託料	262万6,800円
・ 徴収費	電算業務委託料	250万828円
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	現年度分保険料納付金	1億5,538万8,300円

《 天羽行政センター 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総 務 手 数 料	2,438,000	1,110,700	1,056,506	54,194	43.33
弁 償 金	1,000	200	200	0	20.00
雑 入	5,000	0	0	0	0.00
計	2,444,000	1,110,900	1,056,706	54,194	43.24

歳入の主な内訳

- ・ 総務手数料 謄本・抄本手数料(戸籍手数料) 52万7,950円
印鑑証明・諸証明手数料 36万1,466円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
行 政 セ ン タ ー 費 人 件 費	6,000	0	6,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (天羽行政センター関係費)	6,813,000	2,988,610	3,824,390	43.87
天 羽 行 政 セ ン タ ー 関 係 費	770,000	435,032	334,968	56.50
郵 便 局 包 括 事 務 委 託 事 業	396,000	148,496	247,504	37.50
計	7,985,000	3,572,138	4,412,862	44.74

歳出の主な内訳

- ・ 天羽行政センター関係費 各種設備保守点検等委託料 15万5,100円
- ・ 郵便局包括事務委託事業 郵便局包括事務委託料 14万8,226円

《 環境保全課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
衛 生 費 負 担 金	29,413,000	0	0	0	0.00
総 務 使 用 料	94,000	24,400	11,400	13,000	12.13
総 務 手 数 料	0	68,000	68,000	0	-
衛 生 手 数 料	166,655,000	74,287,688	66,978,220	7,309,468	40.19
国 庫 支 出 金 衛生費国庫補助金	1,499,083,000	1,497,037,000	0	1,497,037,000	0.00
国 庫 支 出 金 衛生費国庫補助金 (繰越明許費分)	4,370,000	3,862,000	0	3,862,000	0.00
県 支 出 金 衛生費県補助金	8,941,000	300,000	0	300,000	0.00
県 支 出 金 衛生費委託金	1,280,000	1,289,200	1,289,200	0	100.72
利 子 及 び 配 当 金	600,000	0	0	0	0.00
雑 入	43,251,000	9,338,796	9,334,638	4,158	21.58
衛 生 債	141,500,000	0	0	0	0.00
計	1,895,187,000	1,586,207,084	77,681,458	1,508,525,626	4.10

歳入の主な内訳

・ 衛生手数料 塵芥処理手数料 6,336万3,626円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (環境衛生総務関係費)	3,357,000	1,483,481	1,873,519	44.19
保健事業活動費人件費	506,000	57,884	448,116	11.44
環 境 衛 生 費	10,688,000	2,381,402	8,306,598	22.28
火 葬 場 費	83,029,000	55,481,828	27,547,172	66.82
火 葬 場 費 (繰越明許費分)	36,222,000	0	36,222,000	0.00
公 害 対 策 費 人 件 費	947,000	0	947,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公害対策総務関係費)	6,987,000	2,276,893	4,710,107	32.59
公 害 対 策 費	16,276,000	5,434,175	10,841,825	33.39
会計年度任用職員人件費 (環境センター管理運営事業)	22,848,000	9,387,588	13,460,412	41.09
清 掃 総 務 費 人 件 費	122,000	2,700	119,300	2.21
清 掃 総 務 費	1,513,000	690,364	822,636	45.63
塵 芥 処 理 費	2,591,760,000	825,069,746	1,766,690,254	31.83
塵 芥 処 理 費 (繰越明許費分)	21,835,000	19,320,400	2,514,600	88.48
し 尿 処 理 費	114,061,000	81,621,510	32,439,490	71.56
基 金 費	100,600,000	0	100,600,000	0.00
計	3,010,751,000	1,003,207,971	2,007,543,029	33.32

歳出の主な内訳

・ 火葬場費	広域火葬場整備事業負担金	2,213万4,302円
	広域火葬場運営事業負担金	3,334万7,526円
・ 塵芥処理費	ごみ収集委託料	2億1,443万4,000円
	資源化分別処理業務委託料	4,342万8,000円
	資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)選別処理業務委託料	3,088万8,000円
	君津地域広域廃棄物処理事業委託料	4億1,956万4,215円
・ し尿処理費	し尿処理場維持管理業務委託料	3,817万4,400円

繰越明許費の内訳

・ 塵芥処理費	損壊家屋撤去工事	1,932万400円
---------	----------	------------

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

会 計 課

1 事務の概要

本課は、市税、税外収入その他収入事務に関すること、指定金融機関等に関すること、現金の出納及び保管に関すること、支払事務に関すること、支出負担行為の審査及び確認に関すること、支出命令等の審査に関すること、歳入歳出決算に関すること、資金運用計画に関すること、物品の出納及び保管に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	会計管理者	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
会 計 課	1	(1)	1				2 (1)
出 納 係				(1)	1	1	2 (1)
計	1	(1)	1	(1)	1	1	4 (2)

※ ()は兼務等を表し、会計管理者は、会計課長職事務取扱であり、課長補佐は、出納係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	156,000	35,789	35,789	0	22.94
雑 入	0	132	132	0	-
計	156,000	35,921	35,921	0	23.03

歳入の主な内訳

・ 県支出金総務費委託金 県証紙売りさばき委託金 3万5,789円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	156,000	120,519	35,481	77.26
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	6,578,000	2,891,591	3,686,409	43.96
総務管理運営関係費	9,506,000	301,973	9,204,027	3.18
計	16,240,000	3,314,083	12,925,917	20.41

歳出の主な内訳

・ 総務管理運営関係費 手数料 20万6,012円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

議 会 事 務 局

1 事務の概要

議会事務局は、儀式及び交際に関すること、議長会及び事務研修会に関すること、議員の身分、報酬及び共済等に関すること、議会の刊行物の編集発行に関すること、各種資料の収集、調査及び統計に関すること、本会議、委員会その他諸会議に関すること、議案その他付議事件の処理に関すること、請願、陳情、意見書等に関すること、議決、選挙及び決定事項等の処理に関すること、議事日程及び諸般の報告に関すること、会議録その他会議の記録の調製に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	主 幹	係 長	副主査	合 計
議 会 事 務 局	1	1			2
庶 務 係			1	1	2
計	1	1	1	1	4

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議 会 費 人 件 費	144,859,000	77,199,770	67,659,230	53.29
会計年度任用職員人件費 (議会運営関係費)	3,440,000	1,507,643	1,932,357	43.83
議 会 費	18,139,000	12,557,322	5,581,678	69.23
計	166,438,000	91,264,735	75,173,265	54.83

歳出の主な内訳

- 議会費人件費
 - 議員報酬 4,380万円
 - 議員共済組合負担金 1,647万7,120円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

選挙管理委員会事務局

1 事務の概要

選挙管理委員会事務局は、選挙管理委員会の運営に関すること、各種選挙の管理執行に関すること、選挙啓発に関すること、裁判員制度に関すること、検察審査会法に関すること、永久選挙人名簿の調製に関すること、在外選挙人名簿調製に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	局長補佐	係 長	副主査	書 記	合 計
選挙管理委員会事務局	1	1				2
選 挙 係			(1)	1	1	2 (1)
計	1	1	(1)	1	1	4 (1)

※ ()は兼務等を表し、局長補佐は、選挙係長職務取扱である。

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	42,125,000	20,847,912	20,765,912	82,000	49.30
計	42,125,000	20,847,912	20,765,912	82,000	49.30

歳入の内訳

・ 県支出金総務費委託金 参議院議員通常選挙費委託金 2,076万5,912円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
選挙管理委員会費 人 件 費	112,000	0	112,000	0.00
選挙管理委員会費	3,868,000	2,962,100	905,900	76.58
選 挙 啓 発 費	168,000	0	168,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (参議院議員選挙費)	3,575,000	2,003,085	1,571,915	56.03
国 選 挙 費	38,733,000	33,946,966	4,786,034	87.64
計	46,456,000	38,912,151	7,543,849	83.76

歳出の主な内訳

・ 選挙管理委員会費 電算業務委託料 231万円
・ 国選挙費 ポスター掲示場設置・撤去委託料 1,600万5,000円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局は、法令の規定に基づく監査、検査、審査及び調査に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	係 長	副主査	合 計
監 査 委 員 事 務 局	(1)			(1)
監 査 係		1	1	2
計	(1)	1	1	2 (1)

※ ()は兼務等を表し、事務局長は、選挙管理委員会事務局長兼職である。

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
監 査 委 員 費 人 件 費	43,000	0	43,000	0.00
監 査 委 員 費	942,000	452,990	489,010	48.09
計	985,000	452,990	532,010	45.99

歳出の主な内訳

・ 監査委員費 監査委員報酬 34万8,000円

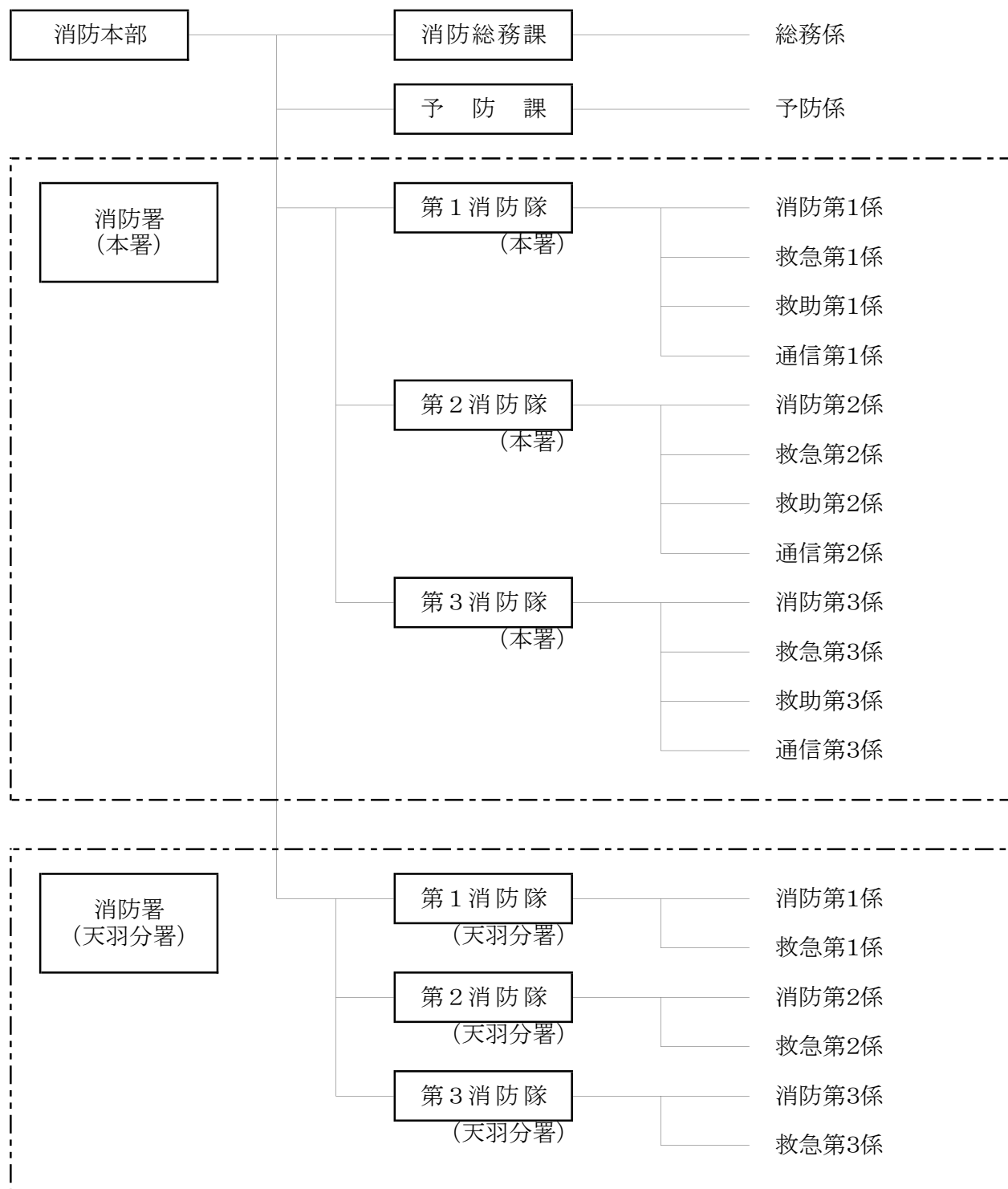
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

消 防 本 部

○ 組織図（令和7年9月30日現在）

・消防長（消防監） 1名



1 事務の概要

(1) 消防総務課における事務の概要

本課は、消防施策の企画及び総合調整に関する事、消防本部及び消防署の組織に関する事、職員の人員、給与及び福利厚生に関する事、儀式及び表彰に関する事、消防用財産の管理に関する事、消防委員会に関する事、消防長会に関する事、警戒及び防御の計画に関する事、消防施設及び資機材の整備及び管理保全に関する事、消防協会に関する事、消防団事務に関する事等の事務を行っている。

(2) 予防課における事務の概要

本課は、危険物製造所等の許認可に関する事、危険物製造所等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、危険物取扱者及び保安監督者の育成指導に関する事、消防手数料に関する事、防火対象物等の立入検査、規制及び違反処理に関する事、消防用設備等の設置指導に関する事、火災等の原因及び損害の調査、報告及び統計に関する事、防火管理者及び防火関係団体の育成指導に関する事、火災予防思想の普及及び広報に関する事等の事務を行っている。

(3) 消防署における事務の概要

消防署には、本署及び分署が置かれ、本署では、消防係、救急係、救助係及び通信係各3係、分署では、消防係及び救急係各3係が置かれている。

消防係は、消防隊の運用及び管理に関する事、消防車両及び消防資機材の整備及び管理に関する事、消防技術の訓練に関する事、消防水利の維持管理に関する事、警防計画に関する事等の事務を行っている。

救急係は、救急隊の運用及び管理に関する事、救急車両及び救急資機材の整備及び管理に関する事、救急技術の訓練に関する事、医療機関等との連絡に関する事、応急手当の普及啓発に関する事等の事務を行っている。

救助係は、救助隊の運用及び管理に関する事、救助車両及び救助資機材の整備及び管理に関する事、救助技術の訓練に関する事等の事務を行っている。

通信係は、通信機器の整備及び管理に関する事、消防通信の訓練に関する事、気象情報、各種災害情報等の収集に関する事、火災警報の発令に関する事、防災行政無線の放送に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年9月30日現在)

(1) 消防総務課

(単位:人)

区 分	司令長	司 令	司 令 補			士 長	主 事	合 計
	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主 任		
消防総務課	1	1						2
総 務 係			(1)	1	1	2	1	5 (1)
計	1	1	(1)	1	1	2	1	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、総務係長職事務取扱である。

※ 千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会へ主任(士長)1名を派遣している。

(2) 予防課

(単位:人)

区 分	司令長	司 令 補		士 長	副士長	合 計
	課 長	係 長	副主査	主 任	副主任	
予 防 課	1					1
予 防 係		1	2	1	2	6
計	1	1	2	1	2	7

(3) 消防署(本署)

(単位:人)

区 分	司 令 長		司 令		司 令 補		士 長	
	署 長	副署長	署長補佐	副主幹	係 長	副主査	主 任	副主任
消 防 署 (本 署)	1	1				1	1	
第1消防隊			1	1	2 (2)	1	3	1
第2消防隊			1	1	3 (1)	1	2	
第3消防隊			1	1	2 (2)	1	2	1
計	1	1	3	3	7 (5)	4	8	2

区 分	副士長	消防士	合 計
	副主任		
消 防 署 (本 署)			4
第1消防隊	1	7	17 (2)
第2消防隊	1	8	17 (1)
第3消防隊	2	8	18 (2)
計	4	23	56 (5)

※ ()は兼務等を表し、署長補佐3名のうち2名は、通信第1係長職事務取扱及び通信第3係長職事務取扱である。また、各副主幹は、消防第1係長職事務取扱、消防第2係長職事務取扱及び消防第3係長職事務取扱である。

(4) 消防署(天羽分署)

(単位:人)

区 分	司令長	司 令		司 令 補		士 長		副士長
	分署長	副分署長	副主幹	係 長	副主査	主 任	副主任	副主任
消 防 署 (天羽分署)	1							
第1消防隊			1	1 (1)	2			
第2消防隊		1	1	1 (1)		2		1
第3消防隊		1	1	1 (1)			1	1
計	1	2	3	3 (3)	2	2	1	2

区 分	消防士	合 計
消 防 署 (天羽分署)		1
第1消防隊	3	7 (1)
第2消防隊	2	8 (1)
第3消防隊	3	8 (1)
計	8	24 (3)

※ ()は兼務等を表し、各副主幹は、消防第1係長職事務取扱、消防第2係長職事務取扱及び消防第3係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和7年9月30日現在)

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総 務 使 用 料	824,000	315,530	308,600	6,930	37.45
消 防 手 数 料	442,000	190,250	190,250	0	43.04
国 庫 支 出 金 消防費国庫補助金	1,896,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 消防費県補助金	9,404,000	0	0	0	0.00
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
消 防 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	9,353,000	3,817,146	1,915,321	1,901,825	20.48
消 防 債	200,400,000	0	0	0	0.00
計	222,321,000	4,322,926	2,414,171	1,908,755	1.09

歳入の主な内訳

- ・ 雑入 高速自動車国道救急業務支弁金 190万1,825円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
常備消防費人件費	30,990,000	10,873,357	20,116,643	35.09
常 備 消 防 費	167,127,000	38,976,895	128,150,105	23.32
非 常 備 消 防 費	63,438,000	30,821,682	32,616,318	48.59
施 設 費	130,981,000	126,326,774	4,654,226	96.45
計	392,536,000	206,998,708	185,537,292	52.73

歳出の主な内訳

- ・ 非常備消防費 消防団員退職報償金支給事務負担金 1,080万880円
- ・ 施設費 消火栓改良負担金 1,027万9,200円
- 備品(小型動力ポンプ付積載車、災害対応特殊消防ポンプ自動車等) 6,697万8,714円
- 消防団詰所改築工事 4,070万円

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

